

経済同友会 2018 年度中国委員会ミッション報告書

2018 年 12 月 4 日（火）～6 日（木）／北京

2018 年 12 月 23 日（日）～25 日（火）／深圳・香港

2019 年 3 月

公益社団法人 経済同友会

(注1) 本報告書は、2018年12月4日～6日、23日～25日に実施した中国委員会
ミッションの概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。

(注2) 文中の所属・役職等は、中国訪問時点のものです。

目次

I. 問題意識とミッション概要	1
1. 転換点に立つ中国をどうとらえるか ～ 中国の現状・日中関係に関する問題意識	
2. 中国の国家的命題、成長戦略・イノベーション・産業高度化に着目 ～ ミッションの背景と概要	
II. 得られた知見	6
1. 数値目標から包摂性・持続可能性重視へ ～ 中国は安定成長モデルに転換出来るのか？	
2. 世界の工場からテクノロジー・イノベーション主導経済へ ～ 産業高度化という要請とその背景	
3. 経済、産業、社会の将来を拓く ～ 成長の担い手、企業・経営者は何を目指しているか？	
4. 巨大な実験場としての中国社会の今 ～ 驚異的なイノベーションを支えるエコシステムと社会実装力	
5. 「国際協調」のこれから ～ グローバリズムへの歩み寄りはあるのか？	
6. 新たな段階の日中関係へ ～ 中国が日本をどう見ているか、何を期待しているか？	
III. 現地視察ハイライト	17
1. 国家千年の大計・雄安新区が示すもの	
2. 他の都市とは一味違う、イノベーションの実験都市・深圳の過去と現在	
3. 一国二制度の金融都市・香港	
IV. 総括：日本及び日本企業が実践すべき事項	22
参考資料	
2018年度 中国委員会 活動実績・委員名簿	23
2018年度 中国委員会ミッション（北京） 日程・参加者	25
2018年度 中国委員会ミッション（深圳・香港） 日程・参加者	27

I. 問題意識とミッション概要

1. 転換点に立つ中国をどうとらえるか

～ 中国の現状・日中関係に関する問題意識

2018年は、中国の「改革開放」開始、日中平和友好条約締結から40周年という節目の年にあたる。この間、中国は国内の改革と国際社会との新たな関係構築に邁進し、ある面では日本を凌駕する大国への道を歩んでいる。

日中関係が着実に改善する中、人口約14億人、日本の3倍・世界第2位のGDP規模を誇る隣人と、今後どのような関係を構築していくか、重要な課題である。まずは、中国の状況や今後の展望について、先入観や過去の二国間関係のイメージ・バイアスに捉われることなく、現在のリアルな中国をたゆみなく観察していく必要があるだろう。

現在の中国は、大きな時代の転換点に立っており、今後、その変化は一層の速度とダイナミズムを増すものと考えられる。

経済成長は国家の至上命題である。成長率10%を超える高成長は2010年に終焉し、2015年以降は6%台の中成長に徐々に減速している。今後米中摩擦による更なる減速も懸念される。しかし、経済規模では先進国各国を圧倒し、米国に匹敵するようになった。今後も米中は二大大国として存在感を増し続けるだろう。中国政府は今、日本等先進国の過去の減速過程を参考に、長期的な安定成長・「新常态¹」への着地を目指している。そのため、内外に抱える様々な課題を改革し、産業高度化・イノベーション創出等、質的転換を図り、「中所得国の罨²」を超えた真の先進国・強国になるべく、国家を挙げて取り組んでいる。

そうした急成長をしてきた反面、国内では様々な負の側面が顕在化してきている。多数ある国有企業では、伝統的な重厚長大産業が過剰設備・過剰債務の抑制を進めているが、改善出来ていない。地方財政は、成長重視の非効

¹中国経済が高度成長期を終えて中成長期という新たな段階に入っていることを示す。

2014年に習近平国家主席が使用した言葉。

²多くの途上国が経済発展により一人当たりGDPが中程度の水準（中所得）に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは長期に渡って低迷すること。

率な公共投資により不良債権が増え続ける。**貧困・格差の拡大**、進行する**少子高齢化**に対する社会保障の不安は、**家計部門**での**過剰貯蓄・消費抑制**を招いており、住宅ローンによる債務も増大している。大気・水質の**環境汚染**も解決への道のりは長い。

これらの問題を前に、権力の長期安定基盤を固めた習近平政権は、どのような成長ビジョン・ゴールを掲げていくのだろうか。また、産業の担い手である中国の企業経営者は、どのような問題意識を持っているのだろうか。

マクロで見た経済成長の減速の影がある一方で、BATJ³やユニコーン企業のような、**デジタル・エコノミーの牽引役**が数多く生まれている。EC、キャッシュレス決済、ネットビジネス、シェアリングサービス等、幅広い領域において、新たなビジネスモデルが生まれ、社会に急速に浸透し、**人々の生活を一変**させている。この原動力はどこにあるのか。そして、**中国発のイノベーションが、世界を制する時代**がやってくるのではないだろうか。

対外的には、2012年尖閣諸島、2014年南シナ海人工島建設等、伝統的な「**韜光養晦**⁴」の姿勢を脱ぎ捨て、徐々に「**強国**」への**復権**に向けた意思を明らかにし始めた。経済的にも、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立、一帯一路構想の展開等、地域的な影響力の拡大を図ってきた。こうした中国の強硬姿勢、通商・産業、技術・知財、安全保障・軍事等、様々な面への危機感が相まって、**米国との間で深刻な摩擦**が生じるに至った。この状況は、強国復権を目指す「**中国の夢**⁵」にどう作用するのだろうか。

企業経営者は、このような問いに向き合い、自らの耳目で得た体験や刺激を通じ、中国への理解を深め、知識を蓄え、学び続けることが重要な時代になっている。

³百度（バイドゥ）、アリババ集団、騰訊控股（テンセント）、京東集団（JD.com）という中国の代表的ネット企業4社。

⁴韜光養晦（とうこうようかい）。1990年代に最高指導者、鄧小平氏が強調した「才能を隠して、内に力を蓄える」という中国の外交・安保の方針。

⁵2012年に習近平国家主席が「中華民族の偉大なる復興の実現」を発表。中国共産党の統治理念となっている。

2. 中国の国家的命題、成長戦略・イノベーション・産業高度化に着目 ～ ミッションの背景と概要

(1) 中国委員会の活動方針とミッション派遣の問題意識

2018年度中国委員会（委員長：岩本敏男 NTT データ相談役）は、「日中の戦略的互惠関係の発展」という従来の活動方針を踏襲しつつ、中国の現在を知り、日本への示唆を得るために、より今日的な活動テーマを三点設定した。

一点目は、強国への復権を目指す中国の政治・経済の情勢把握、特に、「新常态」下の中国が、いかにして国内の安定と成長を図っていくかである。二点目は、「中所得国の罠」を回避し、先進的な産業構造への飛躍を目指す国家戦略の実態の把握である。そして、三点目は、2016年度代表幹事中国ミッションの問題意識を踏襲した「中国発のイノベーション・エコシステム」、ニューエコノミー台頭の最新状況を知ることである。

変化が速く、多様性に富む中国の「今」について、委員会での調査・有識者との懇談等の成果を踏まえ、企業経営者自身の目で「今の中国を見る、知る」ため、この度、ミッションを派遣することとした。

(2) ミッションの概要

2018年12月4日（火）～6日（木）到北京、同月23日（日）～25日（水）に深圳・香港を訪問した。北京ミッションには、岩本 委員長を団長に総勢12名が、深圳・香港ミッションには、小林喜光 代表幹事（三菱ケミカルホールディングス 取締役会長）、岩本 委員長の両団長を始め総勢18名が参加した。

今回は、①中国の政治・経済情勢と成長戦略、②産業高度化に向けた国家戦略、③ニューエコノミーの台頭、という委員会の問題意識を踏襲し、現地有力企業・経営者、大学・研究機関、政府系機関幹部等との懇談・意見交換を実施した他、中国のイノベーションの最新動向、将来的な国家ビジョンを体現するプロジェクトに係る視察を行った。また、深圳に隣接する香港を訪問し、返還から20年を経た「一国二制度」の現在の姿や、香港から見た中国の今後等について、情報収集を行った。

こうした意見交換を通じて、中国が自らの安定と成長に向けて、どのような課題認識を持っているかを把握し、それを踏まえて、今後の日中関係のあり方を考察することが出来た。

(3) 主な訪問・視察先 (※詳細は日程表を参照)

今回のミッションの主な面談・視察先は以下の通りである。

この他、横井裕 在中国日本国特命全権大使及び大使館関係者、在広州日本国総領事館、ジェトロ広州事務所、在香港日本国総領事館、日本銀行香港事務所等と懇談の機会を持ち、それぞれの任地の最新動向や、日中関係の今後の方向性等について、示唆に富む見解を頂いた。

【企業・経営者】

中信集団及び 大手企業経営者	蒲堅 中信集団 執行董事・副総経理他、 下記 8 名の企業経営者と、産業高度化への 取り組みや経営課題、日中連携への 期待等を巡り意見交換 李京京 三一重工 副総裁 張喜芳 泛海控股股份有限公司 副総裁 蘇国新 中信集団 業務協同部 総経理 王春民 中信重工 総経理 彭金輝 中信集団 駐日本代表処 総代表 張秀強 中信戴卡 戦略計画部 部長 李 林 中信泰富特钢国貿公司 総経理 王 侃 中信易家 国際部 総経理
BYD (比亞迪)	IT 部品・自動車事業を展開する企業 リチウムイオン電池・電気自動車大手 深圳市郊外坪山区の本社視察 劉学亮 BYD ジャパン社長他との意見交換 企業展示スペース視察、モノレール試乗
ファーウェイ (華為技術)	通信機器・ICT ソリューション大手 深圳市郊外竜崗区坂田の本社視察 郭平輪番 CEO 他、経営幹部との懇談 企業展示スペース視察

【政府系機関・友好団体】

国務院発展研究センター	林家彬 研究員より、「中国製造 2025」の背景と現状等をヒアリング
中国人民対外友好協会 中国日本友好協会	宋敬武 中国人民対外友好協会副会長、中国日本友好協会幹部と、中国の成長戦略と対外関係等を意見交換

【研究・学術機関】

清華大学 Tus-Holdings 清華大学サイエンスパーク 「TusPark」	清華大学及び同学を母体とするインキュベーション企業 瀋全洪 Incubation Business Director より、「Tus-Holdings」の活動、イノベーション・エコシステムの現状についてヒアリング 清華大学サイエンスパーク「TusPark」視察
深圳清華大学研究院	清華大学と深圳市が設立した研究機関。劉仁辰副院長他とイノベーション都市・深圳の強みと特徴、深圳清華大学研究院の役割等についてヒアリング。 展示スペース視察

【視察】

ゆうあんしんく 雄安新区	深圳・上海浦東に次ぐ「国家級新区」開発計画、先進技術を活かした諸サービスの実装状況を視察 葉長青 河北省人民政府外事弁公室副主任他と懇談
深圳市街視察	「中国の秋葉原」と称される華強北(ファーチャンハイ)電子街、先進技術を実装した店舗の視察

II. 得られた知見

1. 数値目標から包摂性・持続可能性重視へ

～ 中国は安定成長モデルに転換出来るのか？

中国の経済成長率は、2010年代までの10%を超える高成長から、6%台の中成長へと徐々に減速してきた。政府は2018年の成長率目標「6.5%前後」とし、実績は6.6%で達成された。但し、米中摩擦による景気減速の懸念も相まって、10-12月期は6.4%となった。2019年3月の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で、「6～6.5%」と2年振りに目標が引き下げられた。

【参考資料 P5】

こうした中、政権基盤の安定・共産党の正統性維持の観点からも、「中所得国の罫」を乗り越え、安定成長・「新常态」を維持すること、経済政策の舵取りが、政権にとっての重要課題となっているようだ。

先進国を凌駕する成長・経済規模と、いまだ発展途上な要素が多面的・複雑に混在する中国は、その成長の影で、国有企業の不採算性、地方政府の債務増大、貧困・格差の拡大、環境汚染といった歪みを多く残している。

習近平政権は、これらの問題が国民の不満や社会不安に繋がり、ひいては政権基盤を脅かすことへの危機感を高めているようだ。今回面会した各界の有識者との懇談から、政府が、成長力の維持と同時に、包摂性・持続可能性への配慮を強めている様子をうかがい知ることが出来た。

その一つの例として、貧困対策が挙げられる。2017年、習近平政権は、二期目の政策の柱の一つとして「脱貧困」を掲げ、同年大晦日に「2020年までに農村の貧困人口7000万人の脱貧困を実現する」と宣言した。これは2015年に発表された「第13次五カ年計画」において、建党100年＝2021年までに「小康社会を実現する」という目標とも合致している。【参考資料 P6】

この方針の下、4～5年程前から、それぞれの地方政府が、地域単位から世帯単位へと貧困対策のレベルを変更し、よりきめ細やかな対策を講じている、という指摘があった。具体的には、個々の世帯の貧困レベルを調査し、その理由や貧困脱却の方策について分析・検証する等、徹底した対策が取られているようだ。中央政府も、目標期限の2020年に向けて、地方の実態や対策の進捗状況を視察し、現状把握と地方政府への支援に乗り出している。

一方、政権が掲げるスローガンを、そのまま鵜呑みにできない面もある。世界銀行が定める絶対貧困の基準は、1日1.9ドル以下／年間693.5ドル(約7万6千円)以下であるのに対し、2011年に中国が定めた基準は、これを下回る年間2300元(約3万7千円)である。仮に達成しても、国際的な基準では「貧困脱却」とは言い切れない目標である上、現在の所得・物価水準との整合性も不明瞭なままである。

また、貧困層のほとんどが暮らしている農村地域から、大量に住民を移転させる等、本質的な改善とは言えない、「数字合わせ」のような対応もとられているようだ。

このように不透明な面があるものの、現在、貧困層の数は3000万人まで減少しており、2020年目標の達成に政府関係者は強いコミットメントを示している。ある政府指導者層は、「狙っているのは輸血ではなく造血、魚を与えるのではなく釣り方を教える」という考えを示し、一時しのぎに止まらない、本質的な問題解決への意欲を示していた。

もう一つの例は**環境問題**である。今回の北京訪問時点では、PM2.5の数値は大幅に改善しており、北京の青い空と北方の山々を見渡すことが出来た。地方・都市によって進捗には差があるようだが、継続的に環境改善に向けた取り組みが進められているようだ。【参考資料 P7】

また、環境改善に向けた問題意識は、民間にも浸透しているようだ。重厚長大企業のトップも、“cleaner , greener production” 実現への意欲を示していた。深圳市は、地元企業・BYDの協力の下、バス・タクシー・物流車両等、あらゆる公共交通手段をガソリン車から電気自動車へと全面的に切り替える方針で、数年以内に100%の転換を達成する勢いである。

このように、政府・企業・国民の間で環境意識が高まり、国を挙げた改善が進められている。

2. 世界の工場からテクノロジー・イノベーション主導経済へ ～ 産業高度化という要請とその背景

2015年5月、中国は、2025年までに「世界の製造強国」になり、建国100年を迎える2049年には「世界の製造強国の先頭グループ」を目指すという長期戦略「**中国製造2025**」を発表した。【参考資料 P8】

中国にとって、成長を維持し、「中所得国の罠」を回避しながら、先進国・強国への飛躍を遂げることが将来の成長シナリオである。このため、政権は、量から質への転換、製造業からニューエコノミーへの産業転換、イノベーション主導型経済への発展等を戦略として掲げている。

この旗印の下、伝統的な産業の高度化・高付加価値化、イノベーションによる新産業創出に、官民が一体となって取り組み、産業の高度化を図っていくことが予見される。

米国への配慮からか、最近では「中国製造 2025」という大々的なスローガンは使われなくなっているようだ。しかし、素材・重工・機械・自動車・金融・情報等、今回面談した各企業経営者は皆、「ハイテク化・デジタル化・スマート化・グリーン化」等を自社の中長期的な経営課題に挙げていた。

今、なぜ産業高度化がこれほど強く求められているのか。その背景には、これまで「世界の工場」として、輸出主導で経済を牽引してきた中国の成長モデルが限界に達しつつある現実がある。

少子高齢化や技能労働者不足によって、中国各都市の労働コストは急激に上昇し、安価な労働力という製造拠点としての比較優位が失われている。そこに、カンボジア・ベトナム等、ASEAN 新興国の追い上げが重なり、従来の成長モデルの転換を迫る要因となっている。労働力・技能の不足を補完する必然性が、ロボット・AI 等によるスマート化への投資を進め、人を機械に代替する企業の方針を後押ししている。

同時に、大気・水質等の環境問題の深刻化に伴い、これまで経済成長を支えてきたエネルギー多消費型製造業のみに依存することはできない、という判断も現在の方針に影響を及ぼしていると思われる。そのため、既存産業のグリーン化と、産業構造全体の調整も今後の課題となるだろう。

3. 経済、産業、社会の将来を拓く

～ 成長の担い手、企業・経営者は何を目指しているか？

今回のミッションでは、中国を代表する、高度な技術力を持つトップ企業を訪問した。

ある中国の政府関係者からは、中国の急激な成長に、経営者層の人材育成・供給が追いついておらず、結果、企業経営者は「玉石混交」状況であるという指摘があった。しかし、今回交流した企業経営者からは、社会課題の解決、産業高度化等の国家的課題に完全にコミットする姿勢、志の高さや、技術・経営面での更なる向上を目指す謙虚さを感じ取ることが出来た。

そして、同じ目線で話をし、共感・信頼出来る企業経営者が着実に育っていることを心強く感じると共に、気宇壮大さ、変化への対応の速さという面では、日本の企業経営者は既に追い抜かれているのではないかと、危機感も持った。

(1) 高い社会的ミッションを掲げ、社会変革への貢献を目指す BYD

一つの例は、深圳市郊外坪山区に本社を構える BYD である。同社は、リチウムイオン電池、電気自動車で世界の大手メーカーである。独自の技術開発・蓄積・更なる洗練化に徹底的にこだわり、「**技術が戦略を決める**」と言い切る芯の通った**経営姿勢を一貫して維持**している。【参考資料 P9】

また、リチウムイオン電池・電気自動車・モノレール等、自社製品の製造を超え、自社技術を活用して交通渋滞や大気汚染といった**社会課題の解決に貢献することを企業ミッション**と位置付け、革新的な公共交通システム、都市インフラ整備の参画に意欲を示している。

更に、まだ成長途上にある**電気自動車産業を発展させる**ことで、化石燃料に依存しない**クリーンな社会を実現**するため、電気自動車の構造に関わる自社技術をオープンソース化し、**他社との連携**を促す等、“Build Your Dream (BYD の社名由来)”の名にふさわしい**大局観ある経営**を推進している。

広大な本社敷地には学校・スーパー・病院等があり、約 25 万人の社員とその家族の福利厚生全てを自社で手当している。「**社員を大事にしなければ BYD ではない**」という同社日本代表の言葉は、かつての日本企業の姿勢とも共通するが、一つの街全体を自社リソースでカバーするスケール感は、中国ならではと言える。

トップ自ら、「**やってみてから考える**」と言うように、平均年齢 20 代の若い企業には、**社員全員で挑戦する風土**があり、そこで生み出された自社の**技術・品質・性能に強い自信**を見せていた。その一方で、1995 年創業の「まだ若い会社」であり、技術・品質・完成度の追求のため、学び続けなければ、企業として存続できない、と自社に**足りない面も正直に見詰**めている。そのような**謙虚さ・健全な危機感**も印象的であった。

(2) 米中摩擦に巻き込まれた巨大イノベーション企業、ファーウェイ

次の例は、ファーウェイである。米中摩擦の渦中ということもあって、世界有数の通信機器・ICT ソリューション企業である同社について、今やその名を目にしない日は無い。

深圳市郊外竜崗区坂田にある本社は、**200 万㎡・東京ドーム 42 個分の広大な敷地**、11 の区画に分かれて 4 万人が働く、巨大な企業城下街の様相である。それぞれの区画は、「**キャンパス**」の名にふさわしい、落ち着いた美しい佇まいで、緑の樹木が溢れる中に、オフィスビル、R&D センター、住居や宿泊施設、社員食堂等、様々なスタイルの建物が点在する。経営陣が勤

務する本部を擁する区画には湖があり、危機を忘れずイノベーション・変化をもたらす象徴として、黒鳥（ブラックスワン）が棲んでいた。【参考資料 P10】

全世界の社員が研修に集い、2000 人が同時に受講出来るトレーニングセンター（華為大学）もあり、社員以外にも、中東・アフリカ等から最先端の通信技術を学びに来る研修生を多数受け入れている。今回訪問したのは、同じ敷地内の最奥に位置する来客施設で、日本ではありえない王宮のような規模・美麗さで、重厚な接待施設の他、巨大な 6K スクリーンを備えたホール、ファ어ウェイの技術力・事業の幅を示す見学施設を備えていた。

今でこそ、ファ어ウェイは、研究開発・特許出願件数で世界トップのイノベーション企業となったが、厳しい「冬の時代」を乗り越えてきた教訓を忘れず、何があっても企業として生き残るため、常に危機感を持って、他社に先行する最先端技術を開発する力を磨き続けてきたという。

従来、中国企業が苦手としてきた半導体の内製化にも成功し、その性能面でもインテル、アップル等に決して引けを取らない。次世代通信 5G の分野でも、自社が世界を牽引するという自信を持ち、ファ어ウェイを阻害するのは勝手だが、その結果、開発・実用化が遅れても構わないのか、と強気の姿勢を示していた。【参考資料 P11】

中国政府や米国との間で難しい立場にあるものの、ファ어ウェイは通信を通す「土管屋」としてのコア・コンピタンスを磨き、優れた製品・サービスを提供することを本業と見定めており、「土管」を流れる情報の中身には関与しないという姿勢であった。

4. 巨大な実験場としての中国社会の今

～ 驚異的なイノベーションを支えるエコシステムと社会実装力

従来の産業政策「自主創新⁶」では、政府や大企業がイノベーションを主導し、起業等も、トップ大学の卒業生や欧米留学経験を持つエリート層が担い手と見なされてきた。2014 年以降、政府はこの姿勢を転換し、「大衆創業・万衆創新（大衆による創業、万人によるイノベーション）」という政策を打ち出し、草の根レベルでの起業を促している。それと共に、「インターネットプラス（互聯網+）」という政策を掲げ、インターネットと既存産業の融合、インターネットを活用した起業を促進することで、新しいユニコーン、次の

⁶2006 年胡錦濤氏が打ち出した方針。海外の先進技術を導入する政策から、国内企業による技術革新へと方針が転換された。

メガベンチャーを生み出そうとしている。【参考資料 P12】

また、中国には「中国のシリコンバレー」と称される都市が複数存在する。北京、杭州、上海、そして深圳がその代表であり、中央政府は、これらの都市同士に切磋琢磨を促し、国全体にイノベーション創出に向けたダイナミズムを行き渡らせようとしているように思える。

今回は、北京・深圳を訪問し、そのイノベーション創出の勢い、エコシステムの担い手が果たす役割、新しい技術を社会実装する力等を目の当たりにしてきた。

(1) 中国版イノベーション・エコシステムを支える産官学連携

中国では、大学サイエンスパークが各地に設けられ、国全体のイノベーションに大きな役割を果たしている。今回訪問した北京・深圳ともに、大学が中心となって、政府・国内外の企業との連携を進め、スタートアップ段階から育成・マッチング・スケールアップまで、一気通貫でサポートする体制が構築されており、その展開力に圧倒された。【参考資料 P13】

北京では、中国の MIT (マサチューセッツ工科大学) と言われる清華大学が、大学の研究成果の事業化を目指し、大学に隣接する中国のシリコンバレー・中関村に 77 万㎡規模の清華大学サイエンスパーク「TusPark」⁷を立ち上げた。この物理的なプラットフォームを土台に、大学出身のスタートアップ企業や中国や世界の手企業が 1200 社以上集積している。持株会社「Tus-Holdings」は、多様な金融スキームを活用、大学から生み出された研究成果、豊富な資金、そして海外の有力大学やイノベーションセンターとの連携等を担う結節点として機能している。傘下に複数の金融グループを擁し、企業の育成段階に応じた支援を展開する能力を備えている。インキュベーション拠点を海外にも展開しており、各地で事業拡大を目指している。成功したスタートアップをグループ子会社化する等、大学・ファンドの枠を超えて、新たな企業グループ・財閥を形成するような勢いを示している。

深圳では、市政府と同大学が共同出資で設立した深圳清華大学研究院が、技術力のある企業のイノベーション・成長支援を行っている。こちらも、モノ作りサプライチェーンが充実した深圳の強みを活かしたスタートアップの発掘から研究開発支援、スケールアップまで広範な役割を担っており、資金以外にも、大学のブランドを活かした信用力の保証、企業がスケールアップする上で必要な人材・スキル、海外ファンド・企業とのマッチング等、企業が必要とする様々なリソースを獲得するためのプラットフォームとして

⁷清华科技园 TusPark <http://www.tuspark.com/>

機能している。

北京・深圳ともに、大学関係者は、自らの役割をプラットフォームの提供者と位置付けており、そこに集積させる企業の目利き・見極め力にも自信を抱いていることが印象的であった。彼らは、スタートアップへの投資を決定する要因として、技術力は当然の前提としつつ、創業者・チームの思い・志を挙げていた。

(2) 最先端技術を速やかに実装化させる社会風土と勢い

中国の主要都市の市民生活には、QRコードによるキャッシュレス決済、スマートフォンを介したシェアリングサービス、顔認証技術を応用した無人店舗等、新しい技術・サービスが普及している。現金やクレジットカードを受け付けない店舗も見られ、スマートフォンがなければ生活が成り立たない程だ。

注目すべき点は、「制約」や「ないこと」がドライバーとなって、新しい技術・サービスが生まれ出され、社会実装が推し進められていることだ。固定電話からガラケー、スマートフォンというように、段階的に新たな製品が社会に浸透してきた日本とは異なり、既存の商品・サービスに不満・不便があり、「あれもない、これもない」という状況下で、途中段階を飛ばし、急速な技術革新・最先端のソリューションの成果が一気に及ぶリープフロッグ型発展⁸が起きている。

個々の技術やサービスを見ると、技術的には、0から1を生み出すような革新的なイノベーションとは言えないが、既存の技術・ビジネスを真似たり、組み合わせたりしながら、1分に10社を超える世界最速のペースでスタートアップ企業が立ち上がっている。その勢いもさることながら、技術・製品のレベルも急速な進化を遂げている。従来、イミテーション・模倣品ばかりという先入観に捉われていては、中国の価値創造力を見誤ることになるだろう。

また、こうした新しいビジネスは足も速い。いわゆる「多産多死」状況であり、評判を集めた店舗・サービスが数か月後には無くなり、業態が変わっているということも頻繁に起きている。言い換えれば、失敗を恐れず、まずやってみる、使ってみる、それでだめなら変える・辞めるという実験

⁸既存の社会インフラが整備されていない新興国において、新しいサービス等が先進国の歩んできた技術進展を飛び越えて一気に広まること。

経済同友会「2017年度 成長フロンティア開拓委員会 報告書」(2018年6月)

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2018/180605a.html>

的な取り組みを、社会が受け入れ、歓迎する風土が根付いている。

イノベーションを担う人材は、若く活気に溢れている。そうした人材は、中国全土、様々な地方から集まる優秀な人材だけに留まらない。欧米に留学した世界トップレベルの人材、シリコンバレー本場で経験を積んだ人材（海亀・ハイグイ）が、中国の成長を支えようと年間40万人超という規模で還流してきている⁹。彼らは米国に残る人材と繋がり、米中を繋ぐ新たな人脈網を形成している。

（3）政府主導の壮大なビジョンと監視社会の光と影

公共インフラや都市開発の分野でも、中国の構想力・スケール感をまざまざと実感することとなった。政府主導の構想と大企業の技術力・革新力が一体となり、世界的にも前例のない社会変革を目指している。

深圳では、人民政府と地元企業 BYD が連携し、公共のバス・タクシー・物流車両のEV化を一気に進め、今後は都市交通全体の効率化・グリーン化も視野に入れている。

北京郊外に建設中の巨大未来都市・雄安新区では、交通・電力等のインフラから街路樹の一本一本に至るまで、QRコード・チップ・センサーが付けられ、デジタルネットワークと繋がり、モニタリング・制御するという、巨大都市を丸ごとスマート化する構想が計画されている。

北京・深圳ともに、市街の至る所に、多数の監視カメラが設置されていることに気付く。この監視網と個人情報（顔認証等）データが一体となって、路上での犯罪の激減と治安向上に寄与しているとのことだ。

国家による監視・データ統制について、中国国民の間では、一部不満・不安もあるものの、治安や利便性の向上といった公共の利益のためであれば、ある程度受け入れても構わないという受け止めがあるようだ。

このような中国型の社会安定化システムには、日本人の感覚では抵抗を覚える面もある。また、これら技術が、開発援助や企業の技術移転を通じて、他の新興国・開発途上国へ波及することの負の影響も憂慮せざるを得ない。

その一方で、公共の利益やイノベーションの促進という観点から、個人情報・プライバシー保護とデータ・技術活用のバランスをどう考えるか、あまりに対照的であるがゆえに、考えさせられる経験であった。

⁹経済産業省「通商白書2018」第2節 新産業の躍進 2. イノベーションと創業

<http://www.meti.go.jp/report/tshaku2018/2018honbun/i2320000.html>

5. 「国際協調」のこれから

～ グローバリズムへの歩み寄りはあるのか？

(1) 「歴史的な必然」と言われる米中摩擦の背景

2025年までに「世界の製造強国」を、2049年には「世界の製造強国の先頭グループ」を目指すという「中国製造 2025」の発表は、次世代通信・革新的モビリティ等、先進技術分野で覇を競い、かねて、中国の貿易慣行、技術移転・知財保護等の産業政策、サイバーテロ等の問題によって不満を抱えていた米国を大いに刺激したようだ。

これに先立つ中国の対外的な**拡張姿勢**も相まって、米国は完全に**対中国姿勢を転換**し、より強硬な方向に向かいつつある。2018年10月にマイク・ペンス副大統領が行った演説¹⁰は、これを象徴するものだろう。経済発展を遂げた中国が、いずれ民主化に向かうことを想定した**関与政策(Engagement)**は、より**対立的なスタンスへと転換**されたと見るべきである。

台頭する新興大国と既存の大国が衝突する「**トゥキディデスの罠**¹¹」に例えられるように、米中の対立は歴史的必然とも言われている。中国は世界一の国家を目指す「中国の夢」を諦めないだろうし、米国も自らの覇権を脅かす存在を許すことはないだろう。米中の緊張関係は、折々に**対立と妥協を繰り返しながら長期化**していくと思われる。

今回も、世界 No. 1 と No. 2 の衝突はある意味必然である。貿易不均衡の問題を巡っては、米中それぞれに言い分があるといった、冷静な分析を耳にした。

(2) 米中摩擦から見る中国にとっての核心的利益

米中摩擦の今後の展望については、「**中国には一定の理屈があり、米国の『言いがかり』と言えなくもない面もあるが、最終的に譲歩せざるを得ない**」という意見が多数を占めた。製造・輸出大国である中国は、一方で、精

¹⁰ワシントンの保守系シンクタンク、ハドソン研究所で述べた包括的な対中国戦略の演説。経済政策に加え軍事拡張や人権侵害、借金漬け外交、米国への選挙介入と、前例のない広範囲の中国批判を展開。歴代政権の融和的な対中姿勢に「そうした日々はもう終わった」と明確な決別を宣言。

¹¹古代アテナイの歴史家、トゥキディデスにちなむ言葉で、戦争が不可避な状態まで従来の覇権国家と、新興の国家がぶつかり合う現象を指す。アメリカ合衆国の政治学者グレーム・アリソンが作った造語。

密部品・素材を海外からの供給に依存しており、独力で代替出来る状態にはなく、米国等との貿易なくして、生命線である産業が立ち行かないからだ。

但し、ある関係者は、中国にとって絶対に譲ることのできない一線として、「国家体制・制度」を挙げた。中国が当面、日本を含む先進国から見た何らかの「異質さ」や固有の論理を維持し続けることを再認識した。

米中摩擦の結果、米国も決して無傷では済まない。米国から中国への輸出品は、農産品等他国からの輸入が可能な部分が多いが、米国に多種多様な精密機器を提供する製造拠点は、一朝一夕には移転できない。双方の国内経済に、何らかの痛みが顕在化するの**は時間の問題**と言える。関係改善が、両国に共通する合理的な利益であるため、**一定の歩み寄り・妥協・落とし所**を見つけ、**早期に関係改善を図る方向に進むことを期待**したい。

(3) 対外開放、グローバル化への適応は進むのか？

改革開放以降、中国は**グローバリズムの恩恵**を受け、経済を発展させてきた。そして、「アメリカ・ファースト」姿勢を鮮明にする米国に対抗し、近年では、**グローバリズムの擁護者**としてメッセージを発しつつある。

そうした中国の発展経緯を振り返り、ある中国の政府関係者は、「**グローバルコミュニティの一員として、自国の直接的な利害に関わらず、国際的な共通ルールを守ることが大事だ**」という認識を示した。2001年のWTO加盟に際しても、当時の指導者は、短期的な不利益を理解しつつ、敢えて長期視点で市場開放を断行したという。国際ルールの遵守や市場開放に対する要求を「外圧」として活用し、国内改革を推進する狙いもあったのだろう。

また、**多くの中国企業が**、グローバル市場への展開を目指す中、国際市場に溶け込むためには、**一定の共通ルールを守ることの重要性が増している**と強く意識して語っていた。

海外からの対内投資も、中国の成長にとって不可欠な要素である。特に、資金と共に海外の技術を移転する重要性が高かった。ある中国の政府関係者から、これまでの中国への直接投資は、欧州から5割、日本から3割、米国から2割で、国別で見ると日本の貢献が最も大きいという話があった。産業高度化という目標を掲げる中で、外資の力をより一層必要とする中国は、**知的財産権保護に向けた改革を指導者自らが主導**し、本気で取り組んでいる。その他、**ビジネス環境の改善**に繋がるような様々な制度改定も進みつつあるようだ。

中国の**国家体制は容易には変わらない**。日本とは、諸制度・ルール・商習

慣の違いも大きく、国際的ルールや論理が通用しない面が残されている。また、模造品・知的財産権を巡る問題等、国としての方針と実態に乖離が大きい面もある。

日本としては、その差異を理解しながら、国際的な共通ルールを作り、それを遵守することの必要性を中国に伝える等、中国と国際社会との橋渡し役となることが、今後の重要な役割と考える。

6. 新たな段階の日中関係へ

～ 中国が日本をどう見ているか、何を期待しているか？

中国企業の企業経営者からは、国としても企業としても、中国は発展途上だという認識や、今後の成長に向けた課題を乗り越えるため、日本との連携を期待するという声を聞くことが出来た。

また、日中関係の今後については、中国と日本が補完し合うような関係、二国間の枠を超えたより幅広い展開等、広い視野から、日中関係の今後を展望し、期待していることがわかった。

まず、中国の中長期的な課題解決のため、日本との連携に期待することとしては、医療・介護、社会保障等、来るべき**少子高齢化社会**への備え、成長の「影」として顕在化してきた**環境問題**への対応が挙げられた。日本企業が培ってきた様々な技術・製品に加え、社会システムを含む、広範なソリューションへの期待が高まっている。

また、中国の更なる成長を後押しするような協力として、日本の**科学技術力**、特に長年に渡る**基礎研究の蓄積**への期待が示された。**最先端技術の応用**という面では、**スピード感あるキャッチアップ**が出来ているものの、**科学研究分野での開発力を育むには時間を要する**。

ある企業経営者からは、「訪日中国人ツーリストの行動、購買記録等のデータを、日中間で有効活用できないか」というアイデアも示された。中国人観光客の「爆買い」は、中国国内では満たされない需要が膨大にあることの現れと言えるだろう。中国の企業経営者は、ここに自らの改善の種を見つけ、日本から学ぶことで、**製品やサービスの洗練化・高度化等、供給サイドの改革**をしたい、という意欲を持っているようだった。

更には、中国企業が、本格的なグローバル市場への展開を目指す段階に入りつつある中、日本企業の**グローバルな事業展開のネットワーク・ノウハウ**を学びたい、という期待も寄せられた。また、日中二国間の貿易・投資から、

第三国市場の開拓、地域・世界市場への展開に向けた日中連携というビジョンに関心が移行しているようで、中国の生産能力と日本の品質・技術力・きめ細やかさを組み合わせ、新たな価値を地域・世界に提供したいという展望が語られた。

このように、日本とビジネスを行っている中国の企業経営者は、自らに足らざるものと日本企業の強みを深く理解しているが、同時に、日本の弱みを鋭く見抜いてもいた。

ある企業経営者からは、日本は高い科学技術力・基礎研究力を持っているが、それが十分に実用化・活用されておらず、「宝の持ち腐れ」になっているのではないかと問題提起があった。また、中国では研究者・技術者の不足から賃金が高騰しており、日本の方が安く優秀な人材が獲得出来るといった指摘もあった。更に、若い人材が存分に能力・意欲を発揮する環境が準備されているのかという意見もあり、自省を求められる鋭い指摘であった。

中国の持続的な成長を支援するとともに、勢いとスケール感、進取の気風に富む巨大な「実験場」としての中国との連携を、日本の活性化のためにどのように活かすのかという観点から、今後の「相互互惠関係」を考えることの意義は大きい。

III. 現地視察のハイライト

1. 国家千年の大計・雄安新区が示すもの

雄安新区は、習近平 国家主席が主導する新都市開発プロジェクトで、深圳経済特区（1972年～：鄧小平）、上海浦東新区（1992年～：江沢民）に次ぐ**第三の国家級新区**と称される。北京の南方約105km、天津とほぼ正三角形を成す地域に、ゼロから巨大都市を建設するという計画である。【参考資料 P15】

2017年4月に正式に建設が決定・発表され、2018年4月にその開発要綱が公表された。2014年に発表された「北天河（北京、天津、河北）一体的発展」構想に基づき、北京の非首都機能移転先と位置付けられており、計画自体は数年に渡って周到に準備されたものと言える。

(1) 未開の原野から「理想の未来都市」を建設

「雄安新区」建設が計画されているのは、白洋淀¹²という湖沼地帯を取り巻く 1770 km²の地域で、今現在は造成が始まったばかりの、全く何もない状態である。2035 年までに基本部分の建設を完成させ、今世紀中頃までに全面的な完成を目指すという遠大な計画である。

開発計画は数段階に分かれており、初期エリア 20～30 km²を対象に、企業や金融機関等の集積、市街地、自然環境を一体的に整備することが当面の重点計画である。

雄安新区建設の特徴は、単一の基本構想・青写真に基づいて、防災、産業、森林、生態系、都市景観、文化等、幅広い計画が一体的に推進されることである。世界最先端の未来都市、次の千年に向けたレガシーの創出を謳っており、ハイテク企業や技術・イノベーションの集積、最先端技術を活かしたスマートシティと効率的な行政サービス、交通輸送の利便性と国際社会への開放性等を建設の基本方針に掲げている。

同時に、住民に対し、森林、公園、湖沼への豊富なアクセスを確保する等、自然・田園風景との調和、緑化と環境保護・生態系維持に高い優先順位を置いており、現在も、域内ではガソリン車の利用は禁止され、域外で電気自動車に乗り換える必要がある。従来の経済・産業特区の枠をはるかに超えて、都市全体に最先端技術を実装し、快適で質の高い生活モデルを作り上げることを狙っている。

(2) ショールーム街区に見る先端技術の社会実装の見通し

雄安新区本体の開発に先立って、2018 年 3 月、開発地域の外側に、**雄安新区市民サービスセンター**が開設された。ここには、雄安新区の計画展示館、市民向けの行政サービスセンター等が設けられ、一部商業施設も開業している。雄安新区の全体像・構想を提示するとともに、その将来像の一端を体感出来る、**ショールーム的な街区**と言える。【参考資料 P16】

街中を百度や JD.com の無人運転車（清掃車、配送）が静かに走り回っている他、顔認証で商品の精算が出来る無人コンビニ、顔認証による無人・キーレスのホテル等が設けられている。完成されたスマートシティ実現のため、街路樹や街頭、建物の煉瓦やタイル等、都市を構成する一つ一つの要素に、QR コード・チップ・センサーが付けられ、一元的かつ自動的に

¹²白洋淀（はくようてん）。河北省中部にある沼沢。大小 92 余の沼沢の総称で、最大面積約 300 km²、平常時は 200 km²余。

メンテナンスを行うシステムの導入を計画している。【参考資料 P17-19】

2020 年には高速鉄道が開業予定で、北京市内まで 30 分、建設中の北京新空港まで 20 分とアクセスが一気に向上する。今後はこの壮大な「絵」がどう具体化・実現していくか、日本企業がそのプロセスに参画・協力する機会がないかが、大きな注目点である。

2. 他の都市とは一味違う、イノベーションの実験都市・深圳の過去と現在

深圳は、香港に隣接する中国 4 大都市の一つで、近年、中国のシリコンバレー・イノベーションの震源地として日本からも大きく注目を集めている。そもそもは何もない漁村だったが、1980 年、当時英国植民地の香港と中国本土を結ぶ地理的重要性から経済特区に指定され、大型の外資誘致を通じて、製造業・金融業が急速に発展した。【参考資料 P20】

かつては、山寨（ニセ物・コピー品）が溢れる街として有名だったが、近年は、「世界の工場」の一大拠点として培われたモノ作りの基盤、サプライチェーンを活かし、北京・上海等、他のイノベーション都市と異なる個性を發揮している。

その片鱗は、今回見学した「中国の秋葉原」とも呼ばれる華強北に見ることが出来た。華強北では、ケーブルから基盤、ドローン、家庭用ロボット等、多種多様な電機部品から IT 部品、完成品まで、ありとあらゆる品がひしめき、「中国で売られているもので、ここで手に入らないものはない」と言われる程で、様々な商品を扱う零細店を擁する巨大ビルが建ち並んでいる。部品・製品販売に止まらず、小ロットのプロトタイプ品の製造・開発の拠点としても機能している。こうした環境が、アイデアから製品開発、量産までのスピードを支え、画期的な製品を全国に送り出す原動力となっている（メーカームーブメント¹³）。【参考資料 P21・22】

深圳のもう一つの特徴は、若い人口構成である。平均年齢 32 歳は中国で最も若い都市とされている。深圳政府は、個人の人生に対する出身・出自の影響が大きい中国にあって、「ここに来れば誰もが深圳人（来了就是深圳人）」というスローガンを掲げ、中国全土、米国や日本等世界中から優秀な人材を集めようとしている。これを受けて、起業家精神に富んだ若者が深圳に集まり、その人口はおよそ 30 年で 30 万人から 1200 万人へ、人類史上最速のスピードで拡大した。その内、スマートフォンやネットサービスに親和性の高

¹³インターネットにつながるデジタル工作機械の普及が引き起こす製造業革命。

「MAKERS」の著者、クリス・アンダーソンにより定義された。

い若者が65%を占め、65歳以上の高齢者は2%に過ぎない。こうした人口構成、若さと勢いが若者の起業家精神と相まって、実験都市・深圳のイノベーション創出を支えている。【参考資料 P23】

深圳では、先進的な店舗3店を見学した。一つ目は、店員が全くいない無人商店で、スマホにアプリを登録の上、冷蔵ケースから商品を取り出すと、重さを検知して代金の決済が出来る。二つ目は、ロボットが調理（タッチパネル注文、電子レンジでの温め）提供する無人レストランである。イートインスペースでは、食べ終えた後のごみ処理、テーブルの洗浄も自動化されている。【参考資料 P24】

三つ目は、アリババが運営するO2O (Online to Offline)¹⁴生鮮スーパーである。会員制の店内には、肉・野菜・海産物等新鮮な食品が並んでおり、無人レジで購入したり、店内で調理されたものを飲食したり出来る。また、オンライン注文にも対応しており、半径3km以内ならば30分以内で配達してくれる。日本ではまだ見られない新しい業態だが、オンラインとオフラインが融合した次世代スーパーとして、中国では徐々に拡大しつつある。【参考資料 P25】

いずれも技術的にはそれ程高度・画期的なものではないが、まずはやってみる、使ってみる、というチャレンジ精神が旺盛だ。新たなビジネスは失敗も多いが、生き残ると大きな成功が得られるため、次々と新しい挑戦が続く。

3. 一国二制度の金融都市・香港

1997年、香港がイギリスから中国に返還され、既に20年が経過した。以降50年間（2047年まで）は、一国二制度を維持し、社会主義的政策を導入しないことが約束されているが、実態面としては、香港と中国の一体化が着実に進んでいる。

2018年9月、香港と広州を結ぶ高速鉄道（広深港高速鉄道）が運行を開始し、二都市の間は47分で結ばれる。深圳への所要時間はわずか14分、但し実際には、香港への安易な人口流入を防ぐため、出入国手続きの煩雑さは残っている。【参考資料 P26】

同年10月には、55kmの長さを誇る世界最長の海上橋（港珠澳大橋）が竣

¹⁴O2O (オーツーオー・Online to Offline)。Webサイトやアプリ等のオンラインの場から、店舗等のオフラインの場に消費者を誘導する。またその逆でオフラインからオンラインへと誘導する施策。リアル店舗やWebサイト等あらゆる接点を顧客中心に連携させるマーケティングの一形態。

工、45分でマカオと結ばれることとなった。中国政府は、珠江デルタを取り囲む5.6万km²、中国6都市と香港・マカオによる「**粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）**」構想を推進している。この狙いは、**ハイテク企業が集積する深圳、自動車産業の中心地である広州、金融・物流センターの香港**を結びつけ、地域の、ひいては国家経済を牽引することにある。

香港は、本土と比べて開放的な金融市場を強みとして、中国企業が世界と繋がる貿易・投資窓口としての役割を果たし、**国際的な金融センター**としての存在感を維持してきた。しかし、近年、中国本体の成長に伴って、香港が介在する必然性は**相対的に低下**しており、かつての仲介的役割による成長は見込めなくなっている。その意味では、香港は産業の多角化や地域的連携等、新たな成長ドライバーを必要としている。

そのような中、香港は大湾区構想に一つの希望を見、地域の活力を取り込む上で有効と位置付けているが、「中国に取り込まれる」ことへの香港内外での懸念は決して小さくない。経済交流、人的交流が拡大するからこそ、若者を中心に、中国への反感も高まっているとの指摘があった。

中国はこれまで、返還時の約束を守り、香港を「特別扱い」してきたが、経済的な相互依存が高まる中で、一国二制度の価値・意義を主張し続けることの困難さは増しているようである。

IV. 総括：日本及び日本企業が実践すべき事項

中国の変化は速く、これから一層の加速が見込まれる。日本は、ある面では既に中国に追い越されたという現実認識を持ち、実態をよく見る必要がある。そのために、**企業経営者は自ら現地に赴き、常に自分の目で「中国の今」を追い続ける**ことが必要である。

中国と米国や各国との摩擦が深まる中、総体として日中の関係改善は進んでいる。しかし、日本にとって中国は、政治体制・対外拡張主義・国際的な共通ルールへの対応等「**異質な国**」であり、**絶対的な違いは変わらない**。中国も変化し続けるが、すぐに国際社会と同じになる訳では無い。現代の日本は、好むと好まざるとにかかわらず、中国無くしてビジネスは成り立たない。**差異や利害の対立は冷静に理解し見極めつつ、国際的な共通ルール作りに引き込み、共に守っていくため、「あせらず・あわてず・あきらめず・あてにせず」、長期視点でビジネスを通じた相互利益の拡大を図っていく**必要がある。その基盤として、**信頼関係を深める**ことが最も重要なことである。

両国は**相互に補完し合い、新たなイノベーションを起こす**ことが出来る。中国からは、**成長活力・スピード・構想力等、そのダイナミズムを取り込み**、日本からは、**中国の課題解決に繋がる技術・ノウハウ、グローバル展開等で支援し、両国の成長機会に繋げなければならない**。日本のイノベーション力は世界に通用せず、大きく遅れを取ってしまった。日本の得意とする**大企業が中心となったイノベーションを進化させなければならない**。志・意欲のある研究者・技術者・若者を、成長し続ける中国の巨大な土俵に飛び込ませ、**6割程度の完成度でもどんどんやらせてみる、成功・失敗の経験をさせる**、そのような発想の転換が必要である。日中・世界の未来のために、**企業経営者が今こそ実行しなければいけない時代**に来ている。

以上

2018 年度 中国委員会 活動実績

日付	会合名	テーマ・講師等
2018 年 8 月 1 日 (水)	第 1 回 会合	「中国経済の正念場 －米中貿易戦争の行方と習近平政権の政策課題」 柯 隆 (かりゅう) 氏 東京財団政策研究所 主席研究員
9 月 20 日 (木)	第 2 回 会合	「米中対立の本質と今後の展望」 宮本 雄二 氏 宮本アジア研究所代表 元・在中国日本国特命全権大使
10 月 19 日 (金)	第 3 回 会合	「台頭する中国新興企業 ～なぜ日本はユニコーン企業の数で 中国に完敗したか?～」 沈才彬 (シン サイヒン) 氏 中国ビジネス研究所 代表
11 月 22 日 (木)	第 4 回 会合	「米中貿易紛争に巻き込まれた『中国製造 2025』と 中国市場開放の最新動向」 金 堅敏 (ジン ジャンミン) 氏 富士通総研 経済研究所 主席研究員
12 月 11 日 (火)	第 5 回 会合	「起業を通じたイノベーションが盛んな 中国のエコシステムとは?」 木村 公一朗 氏 ジェトロ アジア経済研究所 副主任研究員
2019 年 1 月 24 日 (木)	第 6 回 会合	報告書 (案) の審議

(注) 所属、役職は当時

2018年度 中国委員会 委員名簿

(2019年3月現在・敬称略)

委員長

岩本 敏男 (NTTデータ 相談役)

副委員長

浦田 晴之 (オリックス銀行 取締役社長)

大塚 俊彦 (EMCジャパン 取締役社長)

岡田 伸一 (JFEホールディングス 取締役副社長)

川崎 弘一 (JSR 取締役専務執行役員)

熊谷 亮丸 (大和総研 常務取締役)

武田 信二 (東京放送ホールディングス 取締役会長)

西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)

平井 康文 (楽天 副社長執行役員)

松下 敬 (出光興産 取締役副社長)

以上 10 名

事務局

齋藤 弘憲 (経済同友会 政策調査部 部長)

樋口 麻紀子 (経済同友会 政策調査部 次長)

坂本 茂 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)

竹内 崇恵 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)

2018年度 中国委員会ミッション(北京) 日程

日付	内容	宿泊
2018年 12月4日 (火)	<p><羽田発 ⇒ 北京着></p> <p>15:00-16:00 林家彬 国務院発展研究センター 研究員 意見交換【於：中国日本友好協会】</p> <p>18:00-20:00 宋敬武 中国人民对外友好協会副会長 中国日本友好協会主催 夕食懇談会 【於：好苑建国ホテル】</p>	北京 長富宮 飯店
12月5日 (水)	<p><北京発 ⇒ 雄安新区着></p> <p>9:00-12:00 雄安新区 市民サービスセンター 視察</p> <p>12:30-13:30 葉長青 河北省人民政府外事弁公室副主任 陸春華 雄安新区弁公室副主任 昼食懇談会【於：容城金孔雀温泉花园酒店】</p> <p><雄安新区発 ⇒ 北京着></p> <p>16:30-17:30 蒲堅 中信集团 執行董事 副總經理及び 大手企業経営者 交流会 【於：京城大厦 50階 京城俱樂部】</p> <p>17:30-19:30 蒲堅 中信集团 執行董事 副總經理及び 大手企業経営者 夕食懇談会 【於：京城大厦 50階 京城俱樂部】</p>	北京 長富宮 飯店
12月6日 (木)	<p>9:30-10:45 潘全洪 Incubation Business Director of TusHoldings Co., Ltd. 意見交換 清華大学サイエンスパーク (TusPark) 視察</p> <p>11:30-13:40 横井裕 在中国日本国大使館 特命全權大使 昼食懇談会【於：大使公邸】</p> <p><北京発 ⇒ 羽田着></p>	—

2018年度 中国委員会ミッション(北京) 参加者

■ 団長

岩本 敏男 (NTTデータ 相談役) (中国委員会 委員長)

■ 団員(中国委員会 副委員長)

浦田 晴之 (オリックス銀行 取締役社長)

川崎 弘一 (JSR 取締役専務執行役員)

西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)

平井 康文 (楽天 副社長執行役員)

団長・団員 計5名

■ 随員

新川 陸一 (NTTデータ(中国)投資有限公司 チーフストラテジーオフィサー)

程 海波 (中国日本友好協会 副秘書長)

王 磊 (中国日本友好協会 都市経済交流部 副部長)

随員 計3名

■ 事務局

樋口 麻紀子 (経済同友会 政策調査部 次長)

坂本 茂 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)

竹内 崇恵 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)

事務局 計3名

■ 通訳

蔡 院 森 (日中会議通訳者)

通訳 計1名

合計12名

2018年度 中国委員会ミッション(深圳・香港) 日程

日付	内容	宿泊
2018年 12月23日 (日)	<p><羽田発 ⇒ 香港着> <香港発 ⇒ (高速鉄道) ⇒ 深圳市福田区着></p> <p>16:30-19:00 深圳市街視察ツアー 【於：福田区華強北・南山区】</p> <p>19:00-21:00 石塚英樹 在広州日本国総領事 清水顕司 ジェトロ広州事務所 所長 夕食懇談会 【於：利宝閣（嘉里店）】</p>	深圳 ザ パビリオン
12月24日 (月)	<p>9:00-11:00 劉学亮 BYDジャパン社長 意見交換 展示スペース視察・モノレール乗車</p> <p>12:15-14:30 郭平 ファーウェイ 輪番CEO 王劍峰 ファーウェイ・ジャパン代表取締役社長 昼食懇談会・展示スペース視察</p> <p>15:30-17:00 深圳清華大学研究院 展示スペース視察 劉仁辰 深圳清華大学研究院 副院長 呂山 LeaguerX COO 意見交換</p> <p><深圳市南山区発 ⇒ 香港着></p> <p>19:30-21:30 和田充広 在香港日本国総領事館大使兼総領事 小島亮太 日本銀行香港事務所長 夕食懇談会 【於：北園酒家（上環店）】</p>	香港 スカイシティ マリオット
12月25日 (火)	<香港発 ⇒ 羽田着>	—

中国委員会ミッション(深圳・香港) 参加者

■ 団長

小林 喜光 (三菱ケミカルホールディングス 取締役会長) (代表幹事)
岩本 敏男 (NTTデータ 相談役) (中国委員会 委員長)

■ 団員 (中国委員会 副委員長)

浦田 晴之 (オリックス銀行 取締役社長)
大塚 俊彦 (EMCジャパン 取締役社長)
川崎 弘一 (JSR 取締役専務執行役員)
熊谷 亮丸 (大和総研 常務取締役)
武田 信二 (東京放送ホールディングス 取締役会長)
西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)

団長・団員 計8名

■ 随員

新川 陸一 (NTTデータ(中国)投資有限公司 チーフストラテジーオフィサー)
木戸 誠人 (東京放送ホールディングス 社長室秘書部次長)
齋藤 尚登 (大和総研 経済調査部 担当部長主席研究員)
程 海波 (中国日本友好協会 副秘書長)
王 磊 (中国日本友好協会 都市経済交流部 副部長)

随員 計5名

■ 事務局

樋口 麻紀子 (経済同友会 政策調査部 次長)
坂本 茂 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)
竹内 崇恵 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)
木下 潤一 (経済同友会 秘書・広報部 マネジャー)

事務局 計4名

■ 通訳

蔡 院 森 (日中会議通訳者)

通訳 計1名

合計18名